

「海外の重要動向 & 国内重要動向」

開催日時：2026年7月15日（水） 15時30分～16時30分

司会進行：太陽光発電事業支援部 金井 さつき

① 海外の重要動向（15分程度）

調査事業部 主任研究員 岡崎 順子



② 再生可能エネルギー及び蓄電池政策の重要ポイント 2026（5分程度）

太陽光発電事業支援部 主任研究員 山谷 東樹



③ 国内の重要動向（15分程度）

太陽光発電事業支援部 主任研究員 江澤 直史



④ 質疑応答（15分程度）

*** 皆様からのご質問は、Q&Aへの書き込みをお願いいたします**

● 本日の講演者のご紹介



岡崎 順子（おかざき じゅんこ）
調査事業部 海外グループ
主任研究員

中国をはじめとした海外の太陽光発電普及政策や産業動向等の調査・分析を担当している。太陽電池生産量、導入量ともに世界第1位である中国の動向は国内外（または海外市場のみならず我が国の）太陽光発電市場にも大きな影響を与えることから、中国の最新動向を常に追いかけて、世界へ波及する流れをいち早く分析してお届けしたいとの思いで業務に取り組んでいる。



江澤 直史（えざわ なおふみ）
太陽光発電事業支援部
主任研究員

産業・業務用電機メーカーにて省エネ機器の開発に携わり、太陽光発電設備関係では周辺機器の企画から開発までを行ってきた。太陽光発電所発電所や蓄電池設備の関係する制度、システム、ビジネスとその変化を見てきており、今回、「太陽光発電ビジネスガイド」では編集を担当した。太陽光発電業界の事業の発展、成長に寄与できるよう、わかりやすい発信を心掛けている。

● 本日の講演者のご紹介



山谷 東樹（やまや はるき）
太陽光発電事業支援部
主任研究員

太陽光発電の発電事業者を対象にした月刊レポート「PV 発電事業最前線」の編集責任者を務め、日本の固定価格買取制度（FIT）の制度変更や電力システム改革をめぐる最新動向を調査・分析し、即時性の高い情報発信を行っている。発電事業者やEPC事業者に対してのコンサルティングを主導している。コンサルティングの一環で提供しているメガソーラーデータベースは、サプライヤが顧客獲得のために活用している。「シンプルにわかりやすく」を心掛けて、顧客へ最新の政策動向を提供している。

再生可能エネルギー及び蓄電池 政策の重要ポイント 2026 ～自立に向けて動き出す太陽光発電～

目次

【本編】

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. メガソーラー対策パッケージ 2. サイバーセキュリティ強化 3. 調達価格等算定委員会（FIT/FIP制度） 4. 再生可能エネルギー主力電源化小委員会
（地域共生が図られた導入支援への重点化） 5. インフラ空間への太陽光発電 6. 住宅用太陽光発電 7. ペロブスカイト太陽電池 8. 望ましい営農型太陽光発電 | <ol style="list-style-type: none"> 9. 長期安定適格太陽光発電事業者の認定 10. 環境影響評価法の対象の見直し 11. 電気事業法における保安規制の強化 12. 非化石価値取引 13. 太陽光パネルのリサイクル制度 14. 迅速な系統接続に向けた適切な規律の確保 15. 長期脱炭素電源オークション 16. 容量市場 17. 需給調整市場 18. 分散型エネルギーリソース 19. 蓄電池・電源産業戦略 |
|---|---|

概要

発行元	株式会社資源総合システム（RTS Corporation）		
提供形態	○約200ページ〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます）		
価格 （消費税別）	○電子データ（PDF）（貴社社内限定）	40,000円	
	○冊子（貴社社内限定）【冊子のみの購入はできません】（送料込）	20,000円	
	※オプション：プレゼンテーション*（旅費交通費別途）	100,000円/時間	
	*約1時間のプレゼンテーションを行います。時間内に全ての内容を詳細にご説明することはできませんので、事前にお客様のご要望をお伺いした上でプレゼンテーションを実施致します。		
発行年月	2026年7月		

- 系統用・再エネ併設 - 事業用蓄電池ビジネス必携!!

再エネ電力市場における 蓄電池ビジネスガイド（2026年版）

目次	政策・制度の動向	電力市場取引	システム・関連事業	収益シミュレーション
はじめに 1. 国内外のハイライト 2. 蓄電池関連の政策動向と制度の重要ポイント 3. 蓄電池事業推進のための補助金の活用 4. 電力市場の概要と動向 5. 容量市場 メインオークション・追加オークション 6. 長期脱炭素電源オークション			7. 需給調整市場 8. 卸電力市場とFIP転、蓄電池併設卸電力市場 9. 市場収益シミュレーション 10. 蓄電システムの分類と構成、サプライヤーと製品 11. 蓄電池事業をサポートするビジネス 12. 蓄電設備の導入 おわりに	

概要	
発行元	株式会社資源総合システム（RTS Corporation）
提供形態	○約480ページ〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます） ※ PDFと冊子は貴社内限定です。子会社や関連会社を含め配布は厳禁とさせていただきます。
価格 （消費税別）	会員：150,000円【「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」ご購読企業】 一般：180,000円 【オプション】 冊子：20,000円（送料込）【冊子のみの購入はできません】 プレゼンテーション：100,000円/1.5時間【リモート】 ※ 本書内容の主要部分の説明 【対面の場合は要相談（旅費交通費別途）】
発行年月	2026年3月

「日本の太陽光発電導入量予測（2025-2040年）」の英訳版です！

Forecasting PV Installed Capacity in Japan 2025 to 2040

Table of contents

1. Forecast assumptions	6. Forecast of installed capacity by market: BAU scenario (AC-based)
2. Overview of PV developments in Japan and abroad	7. Forecast of installed capacity by market: ACC scenario (AC-based)
3. Assumptions of the dissemination environment	8. Forecast of installed capacity by market: BAU scenario (DC-based)
4. Price forecasts	9. Forecast of installed capacity by market: ACC scenario (DC-based)
5. Forecast of PV installed capacity	10. Forecast of installed capacity of storage battery systems

Overview

Publisher	RTS Corporation
Format	● Style: Landscape PPT slides (about 180 pages) ● Electronic copy (PDF download link) (Printed copy is only available for shipping in Japan.) * The report is for your internal use only. Distribution to subsidiaries, affiliated companies, or any third parties is strictly prohibited. ● Language: English (Also available in Japanese.)
Prices (consumption tax excluded)	(1) General price: 150,000 JPY/copy (2) Special offer for membership clients*: 100,000 JPY/copy * Membership clients: Subscribers of RTS monthly reports (3) Printed copy: 20,000 JPY/copy (for a combined purchase with an electronic copy) (4) Presentation: 50,000 JPY Approximately an hour-long presentation summarizing the report, including Q&A session (face to face or online) * Travel expenses will be separately charged for a face-to-face meeting.
Date of Issue	May 2026 (The original report in Japanese was published in January 2026.)

日本の太陽光発電導入量予測 (2025-2040 年)

目次

- | | |
|--------------------|----------------------------|
| 1. 予測の前提 | 6. 市場別導入量予測：現状成長ケース（ACベース） |
| 2. 太陽光発電をめぐる国内外の状況 | 7. 市場別導入量予測：導入加速ケース（ACベース） |
| 3. 普及環境の想定 | 8. 市場別導入量予測：現状成長ケース（DCベース） |
| 4. 価格想定 | 9. 市場別導入量予測：導入加速ケース（DCベース） |
| 5. 太陽光発電導入量予測 | 10. 蓄電システムの導入量予測 |

概要

発行元 株式会社資源総合システム（RTS Corporation）

ページ情報 ○A4横、約180ページ
○PDFファイル（弊社サーバーからのダウンロード。オプションで印刷冊子もあります）
○日本語（※別に英文版も発刊予定）

価格
(消費税別) ○会員：100,000円【「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」で購読企業】
○一般：150,000円
○冊子：20,000円（送料込）【冊子のみの購入はできません】
○プレゼンテーション：50,000円（PDFファイル購入者対象）
全体の概要説明と質疑応答で1時間程度。オンラインもしくは対面で実施。
（※対面実施で旅費・交通費が発生する場合には費用請求させていただきます）

発行年月 2026年1月

海外の太陽光発電システム市場をわかりやすく解説！

太陽光発電海外市場レポート 2025/2026 年版 ～海外主要市場と産業動向～

目次	海外市場	各国政策	プロジェクト	将来見通し
世界全体の導入推移と見通し				
太陽電池を巡る貿易摩擦の動向				
太陽電池産業のサプライチェーンの動向				
アジア・オセアニアにおける太陽光発電システム市場 中国、インド、パキスタン、韓国、オーストラリア、台湾、 ウズベキスタン、マレーシア、フィリピン、シンガポール、 タイ				
			米州における太陽光発電システム市場 米国、ブラジル、チリ、メキシコ	
			欧州における太陽光発電システム市場 欧州連合（EU）、ドイツ、スペイン、イタリア、フランス、 ポーランド、オランダ、ギリシャ、英国	
			中東における太陽光発電システム市場 トルコ、サウジアラビア、イスラエル	
			アフリカにおける太陽光発電システム市場 南アフリカ、エジプト、チュニジア	

概要	
発行元	株式会社資源総合システム（RTS Corporation）
ページ情報	○和文 ○調査レポート 本編 約420ページ（予定） 〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます）
価格 （消費税別）	会員：90,000円【「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」に購読企業】 一般：110,000円 冊子：20,000円（送料込）【冊子のみの購入はできません】
発行年月	2026年2月

太陽光発電マーケット 2025

～市場レビュー・ビジネスモデル・将来見通し～

目次	国内外レビュー	市場分析	産業動向	事業分析
【本編】 エグゼクティブ・サマリー（総括） 2024年における太陽光発電マーケットと今後の世界市場展望 マーケット分析編 第1章 太陽光発電システム導入量（世界・日本） 第2章 太陽電池関連製品生産量・出荷量・生産能力 第3章 太陽光発電用パワーコンディショナおよび定置用リチウムイオン蓄電システム出荷量 第4章 太陽電池・太陽光発電システム価格 第5章 太陽光発電市場（導入量・価格）の見通し			ビジネス分析編 第6章 2024年の太陽光発電関連産業・企業動向 第7章 太陽電池研究開発状況・太陽光発電関連機器製品情報（太陽電池（結晶シリコン、軽量、ペロブスカイト）、パワコン） 第8章 太陽光発電をめぐる新たなビジネス展開（国内市場の主要参入企業マップ（New:蓄電所O&M、ソーラーカーポート、リサイクル、ペロブスカイト）、PPA、JCM、卒FIT電力買取サービス、新市場（水上/営農/バルコニーPV/壁面設置）、RE100、再エネユーザー） 【付録】 固定価格買取制度設備認定状況、日本の大規模太陽光発電システム一覧、2024年の関連企業・機関動向一覧（国内約700、海外約1,130社・機関） 【情報更新サービス（各種最新データ：導入量速報 等）】	
概要				
発行元	株式会社資源総合システム（RTS Corporation）			
発行回数	○調査レポート 1回/年 ○情報更新サービス 3～4回程度/年（2025年度内の最新追加情報）			
提供形態	○調査レポート 本編 約400ページ および付録 〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます） ○情報更新サービス（最新情報：太陽光発電導入量 等）PDF（電子メールにて送付）			
価格 （消費税別）	会員：100,000円【「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」に購読企業】 一般：120,000円 冊子：20,000円（送料込）【冊子のみの購入はできません】			
発行年月	2025年9月			

第二期大量導入展開に向けて 太陽光発電ビジネスガイド（2025年版）

主な内容	デュアルユース	PPA・FIP・ アグリゲーションビジネス	O&M・価値向上・ リサイクル	次世代型太陽電池・ 業務・産業用蓄電池
✓ 第7次エネルギー基本計画と太陽光発電導入目標 ✓ 導入を進めるための政府省庁の取り組み ✓ FIT・FIP 制度による事業展開 ✓ PPA を中心とした事業展開 ✓ 新たな展開・成長を見込めるデュアルユース			✓ 電力ネットワーク、電力取引とアグリゲータービジネス ✓ O&M 関連の事業展開 ✓ 業界動向の俯瞰 ✓ 今後が注目のリサイクル・次世代型太陽電池 ✓ 太陽光発電の成長に不可欠な蓄電ビジネス	

概要	
発行元	株式会社資源総合システム（RTS Corporation）
提供形態	○約600ページ〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます）
価格 （消費税別）	会員：120,000円【「太陽光発電情報」または「PV発電事業最前線」ご購読企業】 一般：150,000円 冊子：20,000円（送料込）【冊子のみの購入はできません】
発行年月	2025年8月

レポートのご案内

政府によるGX産業政策、各省庁による太陽光発電関連の政策を徹底解説！

再生可能エネルギー政策の重要ポイント 2025 ～日本のトップ電源へと期待が高まる太陽光発電～

目次

【本編】

1. 政府

・GX2040ビジョン

2. 経済産業省の施策

・第7次エネルギー基本計画
・調達価格等算定委員会
・次世代型太陽電池戦略
・次世代電力系統ワーキンググループ など

3. 環境省の施策

・地球温暖化対策計画
・地球温暖化対策推進法
・脱炭素先行地域の選定
・太陽光パネルのリサイクル制度のあり方 など

4. 国土交通省の施策

・空港脱炭素化推進計画
・道路法等の一部を改正する法律
・住宅トップランナー制度における太陽光発電の設置目標など

5. 農林水産省の施策

・農山漁村再生可能エネルギー法の基本方針改正など

6. 警察庁の施策

・金属盗対策に関する検討会など

7. 自治体の施策

・東京都の施策、ペロブスカイト太陽電池の導入支援など

8. 2025年度予算（太陽光・蓄電池関連の補助金等）

9. 再生可能エネルギー政策に関連する審議会

10. 付録 導入事例など

概要

発行元

株式会社資源総合システム（RTS Corporation）

提供形態

○約800ページ〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます）

価格 （消費税別）

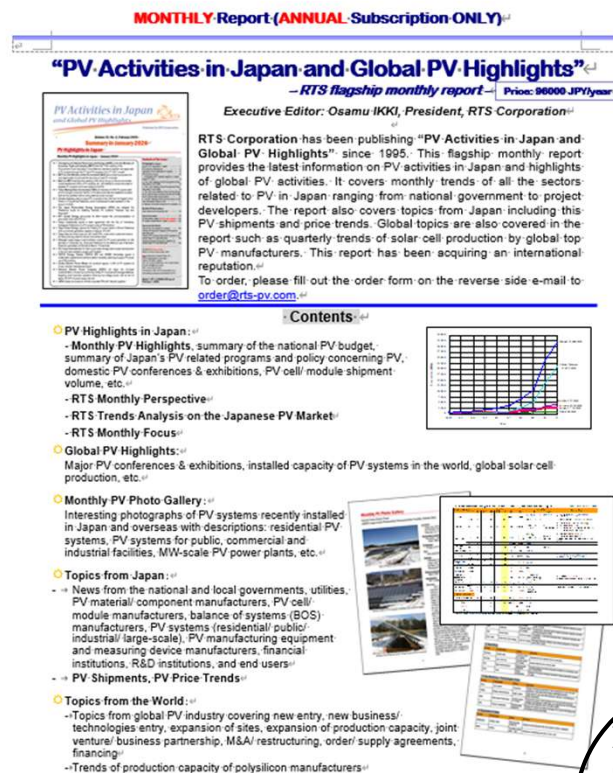
○電子データ（PDF）（貴社社内限定） 15,000円

○冊子（貴社社内限定）【冊子のみの購入はできません】（送料込） 20,000円

※オプション：プレゼンテーション*（旅費交通費別途） 100,000円/時間

*約1時間のプレゼンテーションを行います。時間内に全ての内容を詳細にご説明することはできませんので、事前にお客様のご要望をお伺いした上でプレゼンテーションを実施致します。

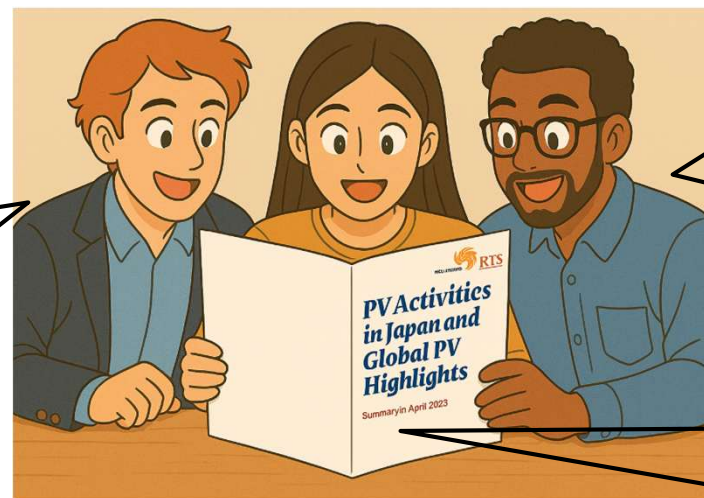
業界の「今」を英語でつかむ！ 英文月刊レポートの御案内 “PV Activities in Japan and Global PV Highlights”



日本の太陽光発電市場の最新動向や国際会議・展示会の情報をタイムリーに英語でお伝えします。
創刊から30年以上にわたり、国内外の多くの企業様が購読されています。

ご試読も可能です。 info@rts-pv.com までご連絡ください。

海外本社に日本
市場の動向を
タイムリーに報告
できる！



It's a clear
snapshot of
Japan's PV
market trends.

太陽光発電の
キーワードを網羅
政策・法律・専門
用語を英語でイン
プット！

*生成AI (Microsoft Copilot) により作成しました

年間購読料：96,000円（12ヶ月分）（2026年6月ご購入開始分まで）

※2026年7月より価格を改定いたします（120,000円/年）。

太陽光発電情報 1章（サマリー）を4月号よりリニューアルしました

読みやすく !!

全体に2段組を採用

コンパクトに !!

概況と重要をまとめて、
ハイライトをわかりやすく

新コンテンツ
価格概況を新設 !!
国内価格の
ヒヤリング結果を可視化

フォーカスに
RTS Eyeを新設 !!
弊社の見解や
重要事項を強調

1.1 2026年3月の視点

太陽光の発電コストの低減は長期安定稼働で実現

太陽光発電のシステム価格の見直し

1月の視点で「第7次エネルギー基本計画」に基づく太陽光発電導入量予測を示したが、導入量予測の前提の1つとなる今後の太陽光発電システム価格を設備費別に予測した。第7次エネルギー基本計画で示された2040年度の電源構成における太陽光発電による発電シェア下限値の23%が実現する場合の価格見直しを図1に示す。

予測の前提としては、太陽電池モジュールをはじめとする関連機器の量産、導入拡大によってコスト低減していくことを基本的な考え方とし、さらに市場動向、技術動向、メーカー間の価格競争、社会変化などを加味して分析した。太陽光発電システム価格は、2027～2028年頃までは、電極材料である銀の価格、中国における増値税輸出戻し率の廃止の影響により、高止まり（または多少の上昇）と考えられる。しかしその後は銀使用量の少ない太陽電池技術への移行、太陽電池の高効率化によるコスト削減

の低減、中国以外での太陽電池モジュール生産量が増加することによる供給過剰、等により、太陽電池価格の低下が見込まれ、システム価格は低減傾向となり、2030年時点では3～6%減少、その後さらに低減傾向が続き、2040年には3～4割の減少になると予測される。

太陽電池以外でのシステム価格の上昇要因としては、サイバーセキュリティ対策費、人件費・工事費・物流費の上昇、構造や火災に対する安全対策費用の追加、地域共生の対策コストの追加等が挙げられる。一方、システム価格の低下要因として、安価な海外製品の採用による機器調達コストの低減に加え、設計施工のIT・AI活用による効率化・工期の大幅な短縮、標準化・IT・AI活用による効率化・工期の大幅な短縮、標準化の合理化、等が挙げられる。

これらのコスト上昇要因と低減要因を総合すると、中長期にはコスト低減が進んでいくと考えられる。



図1 容量別太陽光発電システム価格の見直し
（第7次エネルギー基本計画で示された電源構成における2040年度発電電力量23%実現のケース）
出典：（株）資源総合システム「日本の太陽光発電導入量予測（2025-2040年）」（2026年1月）

1.5 国内の重要動向

<今月のハイライト>

政府

- 公共施設・インフラ空間へのペロブスカイト太陽電池の導入に向けて支援を強化する一方、メガソーラー規制強化の具体案を検討

- 経済産業省：次世代蓄電池とペロブスカイト太陽電池の開発や実証の取組への追加支援を決定

- 経済産業省：2026年度の再生可能エネルギー賦課金率（24.18円/kWh）を発表

- 環境省：「二酸化炭素削減資金支援事業」のうち設備補助事業の採択案件2件を決定

- 環境省：第3回太陽光発電事業等の環境影響評価に関する検討会で、不適切な大規模太陽光発電事業への対応策を検討

- 電力広域的運営推進機関（OCCTO）：太陽光発電27箇入札の結果を公表、稼働容量の全てが落札。平均単価は4.61円/kWh

地方自治体

- ペロブスカイト太陽電池の実証事業が本格化

- 愛知県：2040年度までペロブスカイト太陽電池を県内の建築物など120万kW導入する目標の公表と、2026年度にペロブスカイト太陽電池実証事業を実施するフィールド9箇所を選定

電力会社

- 太陽光発電によるPPAを推進

- 東北電力：すかいー（ホルディングス）とオフサイトPPAを締結、3地点・合計出力4,890kWの太陽光発電所を導入して、関東エリア205箇所に供給

- 中国電力：ENEOSエナジー・ソリューションが開発する太陽光発電所を運用して、西日本旅客鉄道（JR西日本）とオフサイトPPAを締結

- 四国電力：高知県道徳市の3ヶ所・計2,990kWの太陽光発電所を取得

産業動向（太陽電池、周辺機器）

- ペロブスカイト太陽電池の販売事業や実証が大手各社で開始

太陽電池製造

- 清水化学工業：フィルム型ペロブスカイト太陽電池「SOLAFIL」の事業を開始

- パナソニックホールディングス：滋賀県高浜市にガラス・フィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産技術検証拠点を開設

- カネカ：埼玉県さいたま市にフィルム型ペロブスカイト太陽電池の量産実証事業を開始

太陽光発電事業

- 水上設置型、変型太陽光発電への先駆的な取組が展開

太陽光発電システム

- 中国電力：坂本産業と約1,060kWの水上設置型太陽光発電所のオフサイトPPAを締結

- 清水化学工業：フィルム型ペロブスカイト太陽電池を用いた変型太陽光発電設備の試作に成功

蓄電池システム

- 今後の規制と需要を見据えた蓄電池供給体制構築に関するユースが目立つ中、需要家側蓄電池の新製品や商品化に向けた発表も相次いだ。

- パワーエクス：苫小牧に新工場建設と本社工場を増強する計画を発表と、東南アジアから蓄電池システム調達を検討

- 昭和産業：e-REPT BATTERY Energyと販売代理店契約を締結、日本市場における定置型蓄電池分野へ本格参入

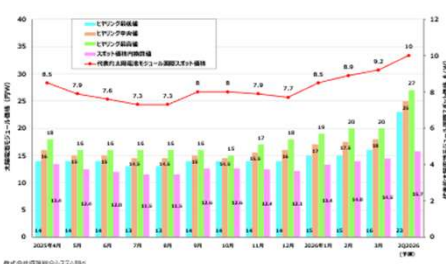
- 京セラ：公共・産業用途にも対応した蓄電池システム「Energyscape Plus II」を今春より販売開始

- 関西電力：福岡県東海市、熊本県阿蘇村に他社と共同で計89MW/320MWhの蓄電池を建設し、2028年末以降運転予定

- NTTアノードエナジー、パワーテックス、ブルース・エネルギー、日本蓄電池：各社約2MWの定置型蓄電池を運転・実証開始しはし運用開始

- 蓄電池事業協議会（BBA）：蓄電池事業者協議会を発足

1.2 RTS 価格概況



太陽電池モジュールの国内価格

中国において2026年4月1日から輸出品に対する増値税還付（9%）が廃止されることから、太陽電池モジュールメーカー各社は、値上げした価格を提示している。弊社の調べでは、25円/Wが中心提示価格となっている。中東危機による輸送コストの上昇等さらなる価格上昇の可能性があるとを表明している企業もある。ただし、中国国内では、国内需要が前年よりも弱みであり、価格上昇が一服する可能性も出ている。

ポリシリコンの国際スポット価格

3月末の在庫量は52万t以上であり、供給過剰の状況は改善されていない。このため、平均価格は月初の42円/kgから40.5円/kgまで低下した。3月中旬には、中国のポリシリコン生産企業の稼働率は35.5%であり、供給量が戻されたものの、価格を支える結果とはならなかった。

ウーハーの国際スポット価格

月初には、業界内の在庫が26GW以上に増加したとの報告があった。セル工場の稼働率があがらず、増値税還付廃止前の駆け込み需要が発生し、月前にはやや在庫が解消されたが、駆け込み需要も収束の方向であり、底値は見えていない状況である。

セルの国際スポット価格

中国における増値税還付廃止前の輸出向けの需要増が終息に向かい、Ag価格の急騰も一服した状況である。中国国内の需要が停滞しており、大手は見積もり価格を堅持しているが、Tier2以下が価格を下げるケースもある。M100TOPCONセルの月末の価格は5.6米セント/Wであった。

太陽電池モジュールの国際スポット価格

182mm×182mm TOPCon製品は、3月末時点で0.79米セント/W（11米セント/W）であった。中国国内市場の停滞が継続すると価格は下振れる可能性がある。

今後、皆さまのお役に立つコンテンツをお届けしてまいります。
ご意見などございましたら、ぜひお聞かせください。

太陽光発電 海外の重要動向



2026年7月15日

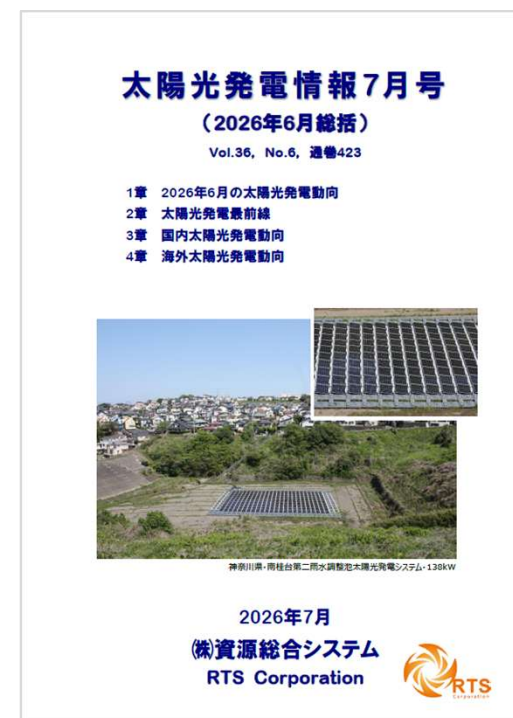
写真：InterSolar Europeの展示会場の様子

(株) 資源総合システム 調査事業部 岡崎 順子

TEL:03-3551-6345 E-mail : okazaki@rts-pv.com URL: <http://www.rts-pv.com>

内容

1. 太陽電池・原料の価格動向
2. 海外の注目動向
 - 中国の新たな国家標準規格（GB規格）について
 - 米国のサプライチェーン動向
 - SolarPower Europeの導入見通し



本プレゼンテーションの内容は、
弊社の顧客向けレポートなどに掲載された情報等を元に作成しています

2026年7月13日発刊！

再生可能エネルギー及び蓄電池政策の 重要ポイント2026

～自立に向けて動き出す太陽光発電～

2026年7月15日

株式会社資源総合システム
山谷

TEL:03-3551-6345 E-mail : info@rts-pv.com URL: <http://www.rts-pv.com>

© 2026 株式会社資源総合システム 無断複写・複製、無断転載を禁止します。

旧版との主な違い

本書は、これまでに省庁別に再生可能エネルギー政策をとりまとめてきましたが、この度、重要政策となる以下の19項目にわたる事案をベースにした、ビジネス支援に重点を置く内容に大きくリニューアルしました。再生可能エネルギーに加えて蓄電池に関連する重要政策も取り入れています。

	旧版（2025年版）	2026年版
内容	再生可能エネルギー政策	再生可能エネルギー及び蓄電池政策
構成	省庁別の施策	重要政策となる19項目にわたる事案
対象時期	2024年4月～2025年3月	2025年4月～2026年6月、直近の動向を含む

再生可能エネルギー及び蓄電池をめぐる重要政策展開

- 1. メガソーラー対策パッケージ
- 2. サイバーセキュリティ強化
- 3. 調達価格等算定委員会
- 4. 再生可能エネルギー主力電源化小委員会
- 5. インフラ空間への太陽光発電
- 6. 住宅用太陽光発電
- 7. ペロブスカイト太陽電池
- 8. 望ましい営農型太陽光発電
- 9. 長期安定適格太陽光発電事業者の認定
- 10. 環境影響評価法の対象の見直し
- 11. 電気事業法における保安規制の強化
- 12. 非化石価値取引
- 13. 太陽光パネルのリサイクル制度
- 14. 迅速な系統接続に向けた適切な規律の確保
- 15. 長期脱炭素電源オークション
- 16. 容量市場
- 17. 需給調整市場
- 18. 分散型エネルギーリソース
- 19. 蓄電池・電源産業戦略

「再生可能エネルギー及び蓄電池政策の重要ポイント 2026 ～自立に向けて動き出す太陽光発電～」発行のお知らせ

2026.07.13

新刊リリース情報

2026年7月に「再生可能エネルギー及び蓄電池政策の重要ポイント2026 ～自立に向けて動き出す太陽光発電～」を発行いたしました。

世界の太陽光発電の累積導入量は、2026年4月末時点で3TWに到達し、2022年に1TW台を突破してからほぼ3年で3倍となりました。このように導入が加速的に進む太陽光発電はエネルギー需給においても主軸電源となっています。日本では、経済成長に加えて、エネルギー安全保障と脱炭素の観点から、再生可能エネルギーを最大限活用していくことが重要です。第7次エネルギー基本計画に基づく2040年の目標に向けた太陽光発電の導入量の拡大は、電源としての“質と量”の両立に加えて“スピード”も求められます。

経済性、変動電源制約、系統制約、立地制約、社会受容性といった太陽光発電特有の課題に対応するため、電力市場への統合、非FIT/非FIPでの導入促進、卒FIT後の長期安定稼働等への取組が急務となっています。このような中で、蓄電池への取組が急速に拡大しており、既設のFIT太陽光発電所をFIPへ転換して蓄電池を併設する動きや、系統運用に貢献する系統用蓄電所への取り組みが進められています。地域共生型の太陽光発電への支援重点化についても検討が進められており、PPA方式などのビジネスモデルを駆使することで電力需要地での自家消費型、地産地消型の太陽光発電の導入を加速していく必要があります。さらに、望ましい営農型太陽光発電の推進、ペロブスカイト太陽電池を始めとする次世代型太陽電池の需要創出・導入展開も重要な柱となります。

太陽光発電事業および蓄電池事業に取り組まれる皆様が、政府、自治体、企業、国民とともに総力を挙げて導入展開を図ることで、太陽光発電産業が2040年200GWを超える規模の導入と運用を担い、量と質の両方を備える真の主力電源化に向けて先導的な役割を担っていくことを期待しております。

レポートのサマリー（PDF）：<https://www.rts-pv.com/wp-content/uploads/2026/07/Re-Ene-Storage-Battery-Policy-Report-2026-Summary.pdf>

提供形態	○約200ページ〈媒体〉：PDF（ダウンロード形式）（冊子も追加注文できます）
価格 （消費税別）	○電子データ（PDF）（貴社社内限定） <u>40,000円</u> ○冊子（貴社社内限定）【冊子のみの購入はできません】（送料込） 20,000円 ※オプション：プレゼンテーション*（旅費交通費別途） 100,000円/時間 *約1時間のプレゼンテーションを行います。時間内に全ての内容を詳細にご説明することはできませんので、事前にお客様のご要望をお伺いした上でプレゼンテーションを実施致します。
発行年月	2026年7月

国内の重要動向

弊社月刊レポート「太陽光発電情報（7月号）（2026年6月総括）」より

2026年7月15日

株式会社資源総合システム
太陽光発電事業支援部 江澤

TEL:03-3551-6345 E-mail : info@rts-pv.com URL: <http://www.rts-pv.com>

© 2026 株式会社資源総合システム 無断複写・複製、無断転載を禁止します。

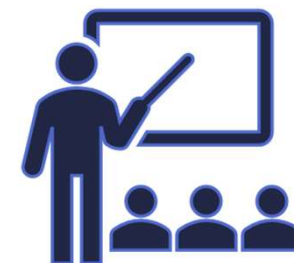
太陽光発電情報の目次（一部）

1.1	2026年6月の視点	1
1.2	RTS価格概況	3
1.3	フォーカス	4
(1)	第1回再生可能エネルギー主力電源化小委員会（6月3日）	4
(2)	第2回再生可能エネルギー主力電源化小委員会（6月24日）	5
(3)	第11回次世代電力システムワーキンググループ（6月10日）	7
(4)	第54回米国電気電子学会太陽光発電専門家国際会議（IEEE PVSC-54）	8
(5)	PV Power & ES EXPO（SNEC）展示会の動向	13
(6)	日本太陽エネルギー学会（JSES）太陽光発電部会 第42回セミナー 「今後の太陽光発電の導入に向けた方向性」概要報告	17
(7)	太陽光第28回入札の結果	20
(8)	最新の認定及び運開状況	21
1.4	導入事例	22
	水上設置型太陽光発電システム（湘南桂台第二雨水調整池太陽光発電システム）	
1.5	国内の重要動向	24
(1)	政府・関連機関関係（16件）	25
(2)	地方自治体関係（15件）	27
(3)	電力会社・関連機関（11件）	29
(4)	太陽電池関連部材・部品・製造装置関係（3件）	30
(5)	太陽電池製造関係（4件）	30
(6)	太陽光発電システム周辺機器（BOS）関係（0件）	31
(7)	太陽光発電システム関係（20件）	31
(8)	蓄電システム関係（26件）	33
(9)	リサイクル事業関係（2件）	36
(10)	太陽光発電事業関係（12件）	36
(11)	金融関連事業（0件）	37
(12)	研究開発・技術開発（3件）	37
(13)	エンドユーザー・その他（9件）	38

「海外の重要動向&国内の重要動向」

開催日時：2026年7月15日（水） 15時30分～16時30分

- ①海外の重要動向
- ②再生可能エネルギー及び蓄電池政策の重要ポイント2026
- ③国内の重要動向
- ④質疑応答



**本日のオンラインセミナーは終了いたしました。
ご参加いただきありがとうございました。**

アンケートへのご協力をお願いいたします

**次回 会員限定オンラインセミナー開催予定日：
2026年8月20日（木曜日）**

本オンラインセミナーの録音およびプレゼンテーション資料をダウンロードするパスワードは、ご参加いただきました皆様に、後日メールにてご案内させていただきます。

今後のオンラインセミナー開催については、内容等詳細決まり次第、ご案内申し上げます。



www.rts-pv.com